

平成22年度（第9期）事業計画書

（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）

特定非営利活動法人 東上まちづくりフォーラム

1. 事業実施の方針

（1）特定非営利活動に係わる事業

①地域資源の再発見と人材開発の場の提供

当NPO法人としての基幹事業と位置づけている「ビジネス助っ人隊」のさらなる発展のために以下の取り組みを行う。

- ・各専門助っ人隊の組織運用体制を強化し、専門助っ人隊相互の連携、プロジェクト活動との連携をとりあい、相乗効果が発揮できるよう取り組む
- ・将来の案件獲得を目指し計画を立て、先行投資としての活動資金を提供する
- ・顧客獲得のための広報宣伝活動、隊員増のための啓蒙活動を充実する

また、平成21年度に定款変更を行い、ビジネス助っ人隊の諸活動のうち以下の事業は、その他の事業として活動範囲をさらに広げ、さらに一層の質的向上を目指す。

- ・地域物品等の販売（地域ブランド商品の開発・販路開拓事業）
- ・中小企業、非営利活動法人の経営支援
- ・個人を対象とした教育、出版

さらに、埼玉県南西部地域振興センターから委託を受けた「地域資源活用による地域づくり推進事業」は、前年度委託事業として手がけた「地域ブランド商品の開発・販路開拓事業」をさらに発展させ、東上まちづくりフォーラムの特長を活かした地域づくりに取り組む。

②まちづくり提案とプロジェクト活動

従来と同様、会員からの自主的な提案に基づき、賛同者があれば積極的に新規プロジェクトを立ち上げることとする。立ち上げが決定している以下のプロジェクトは密接な相互関係があり、きめ細かい運営を進める。

- ・「志木市地域支え合いプロジェクト」は、県から補助金を受け志木市商工会が実施する事業の中、東上まちづくりフォーラムが同会からボランティア事業の業務受託を受け活動する。
- ・「にぎわいプロジェクト」は、商店街の活性化を目指して、商工会の協力を得ながら志木市内や南西部地域でコミュニティービジネスの模擬店や産直品販売等のイベントを行い、志木市では地域支え合いプロジェクトを盛り上げる。
- ・「ハートプロジェクト」は、障がい者及び高齢者にとっても今や生活に欠かせないIT（パソコン、インターネット）利用の支援を行い、障がい者にはホームページ制作を通し就業支援も行う。
- ・「市民事業大学（仮称）プロジェクト」は、一般市民が講師となり企業や個人に講座を実施できる「場」を提供するもので、本部事務所に隣接するスペースの新設セミナールームを想定している。開設が予定されている音楽関係サークルなどは、にぎわいプロジェクトとの連携も行う。
- ・「NPO活動情報発信事業プロジェクト」は、埼玉県からの委託事業として実施するもので、NPO法人だけでなく企業等と市民との関係においても取材し情報を編集する。「商工団体助っ人隊」との連携も視野に入れ活動する。

③住民交流の場づくり

地域活動を行うために必要なインフラ（人的ネットワーク、活動場所）整備と活用事業を引き続き行っていく。とくに平成22年6月からは、事務所を構えてきた志木サテライトオフィスに隣接する約20坪の事務所スペースのうちの約15坪分を東上まちづくりフォーラムとして賃貸を開始。このスペースは、「レクチャースペース」と「交流サロンスペース」として活用する。また定常的な賃貸という形ではないが、残りの5坪も「インキュベーションスペース（市民ミーティングスペース、オフィススペース）」として、随時必要なときに使える体制とする。

上記「レクチャースペース」では、「市民事業大学プロジェクト」のメンバーが中心となって、月に8～12回程度のミニレクチャーをさまざまな分野・テーマで開催する予定であり、平均的な参加者（受講者）数は15名を

目標とする。また「交流サロンスペース」は、従来から行ってきた『二水会』や『東上線NPOネット』等のサロンの集まりを継続して行っていく事を始めとして、関わる市民の方々が気軽に参加でき、また新たなサロンを自由に開けるようなスペースとしていくことを目指す。

④上記事項に関する情報提供事業

当NPO法人の広報宣伝活動はもとより、団塊世代へ向けた地域活動に関する情報を提供し、NPO活動について遍く啓蒙を行う。

⑤その他目的を達成するために必要な事業

必要に応じて実施する。

(2) その他の事業

①地域物品等の販売

平成 21 年度に取り組みを始めた「地域ブランド商品の開発・販路開拓」事業を本格的に立ち上げ、地域のブランド価値を高めるとともに、NPOの事業としても成り立たせる。

②中小企業、非営利活動法人の経営支援

経営支援を担当できる人材を、質・量ともに高め、また東上まちづくりフォーラムの得意分野を充実させるために各種の学習会を実施する。また、商工会議所、商工会などの地域企業を支援する団体等との連携を強め、関与できる企業、団体を増やしていく。

③個人を対象とした教育、出版

特定非営利活動に係わる事業においても、その他の事業においても、事業を側面から支援し、またそのノウハウを残し広めていくためにも、教育、出版事業は大きな意義があると判断している。

具体的には、以下のテーマを計画している。

- ・地域の観光や日本の伝統文化を紹介する等のセミナーを実施
- ・一般市民が講師となり趣味、生きがい、地域文化等を扱ったセミナーを提供
- ・地方と連携したコミュニティ・ビジネスの実践とその関連出版事業

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲および予定人数	支出見込み額(千円)
地域資源の再発見と人材開発の場の提供	中高年層(企業退職者等)と地域企業・NPO法人等とのマッチング事業(ビジネス助っ人隊)	通年	埼玉県全域	50人	地元企業やNPO法人(約500社)	1,125
	地域資源活用による地域づくり推進事業	通年	埼玉県南西部	10人	埼玉県南西部の食品業者150社、販売候補先15社	25,700
まちづくり提案とプロジェクト活動	志木市地域支え合いプロジェクト	7月～	志木市	15人	対象者100名、ボランティア30名	1,990
	にぎわいプロジェクト	7月～	埼玉県南西部	10人	埼玉県南西部、特に志木市の商店街との連携	2,140

	ハートプロジェクト（障がい者・高齢者 IT 支援）	通年	埼玉県全域（出張研修可能）	10人	障がい者・高齢者100人、その支援団体（20団体）	1,432
	市民事業大学（仮称）プロジェクト	通年	埼玉県全域（とくに東武東上線沿線居住者）	20人	埼玉県民、とくに東武東上線沿線居住者層100万人程度	500
	NPO活動情報発信事業プロジェクト	7～10月	埼玉県南西部	10人	地域住民、商店街	6,412
住民交流の場づくり	レクチャースペースの運営（「市民事業大学プロジェクト」とも連携して、広く市民が関われるミニレクチャー等を立上げ）	通年	埼玉県全域（とくに東武東上線沿線居住者）	20人	埼玉県民、とくに東武東上線沿線居住者層100万人程度	0 注）予算書上では、こ こは0円と している が、上記 「市民事業 大学プロ ジェクト」 の支出額が 適用され る。
	交流サロンスペースの運営（二水会、東上線NPOネット等を含む）	通年	埼玉県全域（とくに東武東上線沿線居住者）	30人	埼玉県民、とくに東武東上線沿線居住者層100万人程度	0
上記事項に関する情報提供事業	ホームページ、展示会、活動案内チラシ	通年	東上まちづくりフォーラム事務局	3人	-	420
その他目的を達成するために必要な事業	必要に応じて実施	通年	東上まちづくりフォーラム事務局	-	-	0

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	支出見込み額（千円）
地域物品等の販売	地域ブランド商品の販売	通年	埼玉県南西部の商品を首都圏近郊へ販売	10人	5,400
中小企業、非営利活動法人の経営支援	コンサル、営業支援	通年	埼玉県全域	20人	4,050

個人を対象とした教育、出版	市民事業大学 (文化観光セミナー)	9月～	東上まちづくりフォーラム セミナールーム、その他	5人	450
	市民事業大学 (趣味・生きがいセミナー)	9月～	東上まちづくりフォーラム セミナールーム、その他	5人	450
	コミュニティ・ビジネス関連出版事業 (地方との連携など)	12月～	埼玉県全域	5人	900